

平 成 26 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市  
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 6 号  
平成 2 7 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

|         |         |
|---------|---------|
| 岡山市監査委員 | 白 神 利 行 |
| 同       | 種 田 和 英 |
| 同       | 鷹 取 清 彦 |
| 同       | 松 田 安 義 |

平成26年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市  
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度  
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証  
書類その他関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

|    |       |       |   |
|----|-------|-------|---|
| 第1 | 審査の対象 | ----- | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | ----- | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | ----- | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | ----- | 1 |

## 水 道 事 業 会 計

|   |         |       |    |
|---|---------|-------|----|
| 1 | 業務の概要   | ----- | 5  |
| 2 | 予算の執行状況 | ----- | 8  |
| 3 | 経営成績    | ----- | 10 |
| 4 | 財政状態    | ----- | 12 |
| 5 | むすび     | ----- | 17 |
| 資 | 料       | ----- | 19 |

## 工 業 用 水 道 事 業 会 計

|   |         |       |    |
|---|---------|-------|----|
| 1 | 業務の概要   | ----- | 39 |
| 2 | 予算の執行状況 | ----- | 40 |
| 3 | 経営成績    | ----- | 41 |
| 4 | 財政状態    | ----- | 43 |
| 5 | むすび     | ----- | 46 |
| 資 | 料       | ----- | 47 |

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」----- 算出不能、該当数値のないもの

# 平成 26 年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度岡山市水道事業会計決算  
平成 26 年度岡山市工業用水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 29 日から  
平成 27 年 7 月 29 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 26 年度岡山市水道事業決算報告書、平成 26 年度岡山市工業用水道事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書及びキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、貸借対照表（期首）が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票、証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

なお、平成 26 年度の予算・決算から改正地方公営企業会計基準が適用されていることから、年次比較にあたっては、前年度に比べて財務諸表等に表示される項目の一部に変更があることに留意し、貸借対照表については期末と期首を比較した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水戸数は314,123戸で、前年度末に比べ3,576戸(1.2%)の増加、年度末給水人口は703,942人で、前年度末に比べ1,954人(0.3%)の増加となっている。

なお、水道普及率は前年度末と同率の99.8%となっている。

年間総配水量は89,875,117 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ879,086 $\text{m}^3$ (1.0%)の減少、年間有収水量は81,355,469 $\text{m}^3$ で前年度に比べ823,274 $\text{m}^3$ (1.0%)の減少となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ4.10km延長された4,324.78kmとなっている。

## (2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

### ア 基幹施設整備事業について

岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2007)に基づき、安全でおいしい水の供給、信頼性の高い水道システムの確立、災害に強い水道づくりを行うため、配水池の2池化、老朽施設の更新及び耐震化対策、老朽化した基幹管路の更新を柱とする第4次基幹施設整備事業を一昨年度から実施している。

(ア) 浄水場関係では、施設の耐震化と凝集沈でん処理の効率化のため、平成25年度から引き続き三野浄水場薬品沈でん池更新工事を行っている。

(イ) 配水池関係では、地震等災害時の飲料水の確保のため、平成25年度に着手した矢原第2配水池築造工事を完了し、老朽化した制御弁の更新のため、半田山配水場場内配管布設その他工事に着手している。

(ウ) 配水幹線では、配水管延長2,265m(口径 $\phi$ 800mm $\sim$  $\phi$ 75mm)を布設している。

### イ 配水管整備事業について

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長55,733m(口径 $\phi$ 400mm $\sim$  $\phi$ 25mm)を布設している。

### ウ 諸施設整備事業について

長期間使用した施設の更新のため、平成24年度に着手した三野浄水場送水ポンプ配電盤及び制御盤取替工事を完了している。また、横井第2加圧ポンプ場ポンプ及び電気計装設備取替その他工事を完了している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

| 区 分   | 26年度<br>A | 25年度<br>B | 増,減(△)<br>A-B | 備 考                |
|-------|-----------|-----------|---------------|--------------------|
| 施設利用率 | %<br>71.5 | %<br>72.2 | ポイント<br>△ 0.7 | 1日平均配水量<br>1日配水能力  |
| 負 荷 率 | 90.6      | 91.2      | △ 0.6         | 1日平均配水量<br>1日最大配水量 |
| 最大稼働率 | 78.9      | 79.1      | △ 0.2         | 1日最大配水量<br>1日配水能力  |

施設の利用状況を示す施設利用率は71.5%であり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は90.6%であり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは1日平均配水量の減少が、1日最大配水量の減少を上回ったためである。

最大稼働率は78.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(4) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性 の 状 況

| 区 分                               | 26年度<br>A | 25年度<br>B | 増,減(△)<br>A-B | 備 考                     |
|-----------------------------------|-----------|-----------|---------------|-------------------------|
| 職員1人当たりの<br>給水人口(人)               | 2,569     | 2,553     | 16            | 給水人口<br>損益勘定所属職員        |
| 職員1人当たりの<br>有収水量(m <sup>3</sup> ) | 296,918   | 298,832   | △ 1,914       | 年間有収水量<br>損益勘定所属職員      |
| 職員1人当たりの<br>営業収益(千円)              | 48,740    | 49,048    | △ 308         | 営業収益-受託工事収益<br>損益勘定所属職員 |

労働生産性は、前年度に比べ、職員1人当たりの給水人口は増加しているが、職員1人当たりの有収水量、職員1人当たりの営業収益はともに低下している。これは、給水人口は増加したが、有収水量と給水収益が減少したためである。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

| 区 分                      | 26年度<br>A         | 25年度<br>B  | 増, 減(△)<br>A - B | 備 考                                   |
|--------------------------|-------------------|------------|------------------|---------------------------------------|
| 年間総配水量 (m <sup>3</sup> ) | <b>89,875,117</b> | 90,754,203 | △ 879,086        |                                       |
| 年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) | <b>81,355,469</b> | 82,178,743 | △ 823,274        |                                       |
| 有 収 率 (%)                | <b>90.5</b>       | 90.6       | △ 0.1            | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$ |

年間総配水量と年間有収水量は、前年度に比べてともに減少しており、有収率も0.1ポイント減少している。

(参 考) 労働生産性及び有収率の政令指定都市の状況 (平成25年度)

※職員1人当たりの営業収益 (受託工事収益を除く) 順

| 都市名        | 現在給水人口<br>(人)  | 職員1人当たり<br>の給水人口 (人) | 職員1人当たり<br>の有収水量 (m <sup>3</sup> ) | 職員1人当たりの営業<br>収益 (受託工事収<br>益を除く) (千円) | 有収率<br>(%)  |
|------------|----------------|----------------------|------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| さいたま市      | 1,254,985      | 4,088                | 409,799                            | 95,792                                | 95.9        |
| 堺市         | 849,078        | 4,565                | 488,665                            | 84,918                                | 93.2        |
| 浜松市        | 758,274        | 5,924                | 630,612                            | 83,355                                | 94.1        |
| 福岡市        | 1,465,495      | 3,506                | 338,164                            | 74,542                                | 96.2        |
| 仙台市        | 1,045,133      | 3,021                | 327,173                            | 71,099                                | 94.1        |
| 札幌市        | 1,928,976      | 3,432                | 312,345                            | 70,755                                | 93.0        |
| 静岡市        | 694,899        | 4,964                | 527,366                            | 69,505                                | 88.4        |
| 横浜市        | 3,716,447      | 3,059                | 318,415                            | 61,661                                | 92.0        |
| 北九州市       | 1,001,497      | 3,406                | 350,890                            | 57,579                                | 89.2        |
| 熊本市        | 690,136        | 3,109                | 324,784                            | 56,583                                | 89.5        |
| 川崎市        | 1,453,372      | 2,901                | 330,682                            | 56,496                                | 90.2        |
| 神戸市        | 1,532,452      | 2,537                | 292,777                            | 52,847                                | 91.0        |
| <b>岡山市</b> | <b>701,988</b> | <b>2,553</b>         | <b>298,832</b>                     | <b>49,048</b>                         | <b>90.6</b> |
| 京都市        | 1,454,625      | 2,420                | 281,529                            | 48,208                                | 87.3        |
| 新潟市        | 799,572        | 2,588                | 315,450                            | 47,656                                | 94.5        |
| 大阪市        | 2,680,258      | 1,850                | 262,681                            | 44,147                                | 87.1        |
| 名古屋市       | 2,397,739      | 2,076                | 229,536                            | 39,179                                | 94.4        |
| 広島市        | 1,219,682      | 2,218                | 234,371                            | 38,145                                | 93.6        |
| 平 均        | 1,424,700      | 2,769                | 305,494                            | 55,403                                | 91.5        |

(注) 平成25年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口 = 18 都市総給水人口 ÷ 18 都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量 = 18 都市総有収水量 ÷ 18 都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益 = 18 都市総営業収益 ÷ 18 都市総損益勘定所属職員数

有収率 = 18 都市総有収水量 ÷ 18 都市総配水量



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

| 区分    | 予算額 A          | 決算額 B          | 執行率<br>B/A | 予算額に対し増,<br>減(△)又は不用額 |
|-------|----------------|----------------|------------|-----------------------|
|       | 円              | 円              | %          | 円                     |
| 収益的収入 | 16,341,279,000 | 16,413,049,009 | 100.4      | 71,770,009            |
| 収益的支出 | 16,061,943,000 | 15,819,076,816 | 98.5       | 242,866,184           |

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は996,683,503円、  
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は365,793,374円である。

収益的収入決算額164億1,304万円は、予算額163億4,127万円に対し100.4%の執行率、  
また、収益的支出決算額158億1,907万円は、予算額160億6,194万円に対し98.5%の執行  
率となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 資本的収入及び支出の予算執行状況

| 区分    | 予算額 A         | 決算額 B         | 執行率<br>B/A | 翌年度への財源<br>繰越又は繰越額 | 予算額に対し増,<br>減(△)又は不用額 |
|-------|---------------|---------------|------------|--------------------|-----------------------|
|       | 円             | 円             | %          | 円                  | 円                     |
| 資本的収入 | 2,996,520,497 | 2,251,293,318 | 75.1       | 747,617,620        | 2,390,441             |
| 資本的支出 | 9,524,416,270 | 7,888,029,315 | 82.8       | 1,389,157,549      | 247,229,406           |

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は61,865,379円、資本的支出に  
おける仮払消費税及び地方消費税は399,974,594円である。

資本的収入決算額22億5,129万円は、予算額29億9,652万円に対し75.1%の執行率、  
また、資本的支出決算額78億8,802万円は、予算額95億2,441万円に対し82.8%の執行率と  
なっている。

資本的収入の内訳の主なものは、負担金15億129万円、企業債6億7,850万円であり、  
資本的支出の内訳は、建設改良費60億2,542万円、企業債償還金18億6,260万円である。

また、資本的収入額22億5,129万円は、資本的支出額78億8,802万円に対して56億  
3,673万円不足するが、これは前年度繰越工事資金4億8,994万円、本年度分消費税及び地  
方消費税資本的収支調整額2億8,746万円、減債積立金8,441万円、過年度分損益勘定留保  
資金47億7,490万円にて補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

**建設改良費の翌年度繰越額**

| 繰越区分 | 事業名      | 翌年度繰越額               |               | 差引増減<br>C (A-B) | 増減<br>C/B |
|------|----------|----------------------|---------------|-----------------|-----------|
|      |          | 26年度 A               | 25年度 B        |                 |           |
|      |          | 円                    | 円             | 円               | %         |
| 予算繰越 | 基幹施設整備事業 | <b>280,534,000</b>   | 517,073,445   | △ 236,539,445   | △ 45.7    |
|      | 配水管整備事業  | <b>235,689,011</b>   | 239,775,650   | △ 4,086,639     | △ 1.7     |
|      | 諸施設整備事業  | <b>26,500,000</b>    | 49,680,000    | △ 23,180,000    | △ 46.7    |
|      | 計        | <b>542,723,011</b>   | 806,529,095   | △ 263,806,084   | △ 32.7    |
| 通次繰越 | 基幹施設整備事業 | <b>846,434,538</b>   | 183,750,175   | 662,684,363     | 360.6     |
|      | 諸施設整備事業  | <b>0</b>             | 163,710,000   | △ 163,710,000   | 皆減        |
|      | 計        | <b>846,434,538</b>   | 347,460,175   | 498,974,363     | 143.6     |
| 合計   |          | <b>1,389,157,549</b> | 1,153,989,270 | 235,168,279     | 20.4      |

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ2億3,516万円増加した13億8,915万円で、その内訳は、予算繰越額として基幹施設整備事業2億8,053万円、配水管整備事業2億3,568万円、諸施設整備事業2,650万円である。また、継続費通次繰越額として三野浄水場薬品沈でん池更新工事の基幹施設整備事業8億4,643万円である。

予算繰越の理由は、主に、他事業との関連による工程の調整のためである。

### 3 経営成績

#### (1) 総合成績

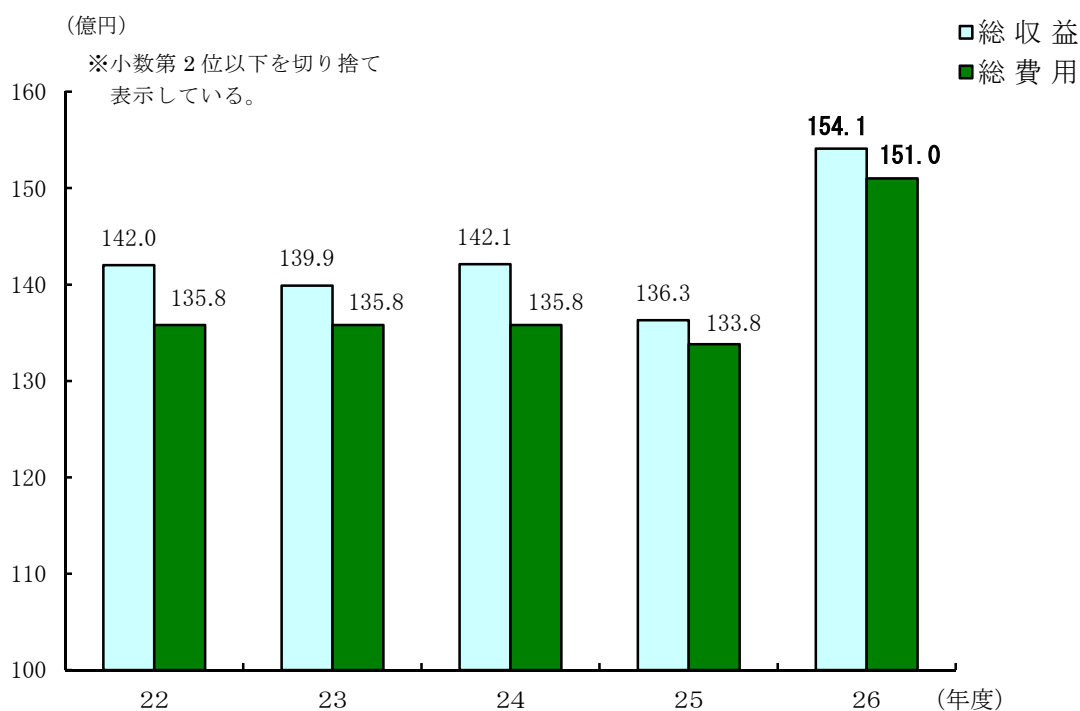
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

#### 総合成績

| 年度        | 総収益                   |              |              | 総費用                   |              |              | 損益(△損失)<br>A-B     | 総収支比率<br>A/B |
|-----------|-----------------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|
|           | 金額 A                  | 前年度比         | 指数           | 金額 B                  | 前年度比         | 指数           |                    |              |
|           | 円                     | %            |              | 円                     | %            |              | 円                  | %            |
| 22        | 14,209,873,526        | 100.6        | 100          | 13,583,015,307        | 98.8         | 100          | 626,858,219        | 104.6        |
| 23        | 13,994,837,307        | 98.5         | 98.5         | 13,588,829,888        | 100.0        | 100.0        | 406,007,419        | 103.0        |
| 24        | 14,211,608,313        | 101.5        | 100.0        | 13,580,426,706        | 99.9         | 100.0        | 631,181,607        | 104.6        |
| 25        | 13,639,643,047        | 96.0         | 96.0         | 13,389,155,690        | 98.6         | 98.6         | 250,487,357        | 101.9        |
| <b>26</b> | <b>15,416,365,632</b> | <b>113.0</b> | <b>108.5</b> | <b>15,109,893,397</b> | <b>112.9</b> | <b>111.2</b> | <b>306,472,235</b> | <b>102.0</b> |

(注) 指数は平成22年度を100として算出している。

#### 総収益・総費用の推移



総収益は154億1,636万円で、前年度に比べ17億7,672万円(13.0%)の増収となっている。これは主に新会計基準の適用により長期前受金戻入を計上したことによるものである。また、総費用は151億989万円で、前年度に比べ17億2,073万円(12.9%)の増費となっている。これは主に新会計基準の適用によるその他特別損失における退職給付費繰入額の計上によるものである。

総収支比率は102.0%(前年度101.9%)を示し、3億647万円の純利益を生じ、黒字決

算となっている。

## (2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

| 項         | 26 年 度         |      | 25 年 度         |      | 増, 減 (△)<br>C (A - B) | 増減率<br>C / B |
|-----------|----------------|------|----------------|------|-----------------------|--------------|
|           | 金 額 A          | 構成比  | 金 額 B          | 構成比  |                       |              |
|           | 円              | %    | 円              | %    | 円                     | %            |
| 営 業 収 益   | 13,396,519,259 | 87.0 | 13,532,842,925 | 99.4 | △ 136,323,666         | △ 1.0        |
| 営 業 外 収 益 | 2,007,823,163  | 13.0 | 84,629,405     | 0.6  | 1,923,193,758         | 2,272.5      |
| 計 (経常収益)  | 15,404,342,422 | 100  | 13,617,472,330 | 100  | 1,786,870,092         | 13.1         |
| 営 業 費 用   | 12,350,282,980 | 94.1 | 12,664,582,447 | 94.7 | △ 314,299,467         | △ 2.5        |
| 営 業 外 費 用 | 775,117,601    | 5.9  | 707,874,637    | 5.3  | 67,242,964            | 9.5          |
| 計 (経常費用)  | 13,125,400,581 | 100  | 13,372,457,084 | 100  | △ 247,056,503         | △ 1.8        |
| 経 常 利 益   | 2,278,941,841  |      | 245,015,246    |      | 2,033,926,595         | 830.1        |

経常収益は154億434万円で、前年度に比べ17億8,687万円(13.1%)の増収、経常費用は131億2,540万円で、前年度に比べ2億4,705万円(1.8%)の減費で、経常利益は22億7,894万円となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に給水収益が減少したためである。

営業外収益の増収は、主に新会計基準の適用により長期前受金戻入を計上したためである。

営業費用の減費は、主に総係費及び業務費が減少したためである。

営業外費用の増費は、主に受託工事費が増加したためである。

## (3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

| 項       | 特 別 損 益         |                 | 増, 減(△)<br>C (A - B) | 増減率<br>C / B |
|---------|-----------------|-----------------|----------------------|--------------|
|         | 26 年 度<br>金 額 A | 25 年 度<br>金 額 B |                      |              |
|         | 円               | 円               | 円                    | %            |
| 特 別 利 益 | 12,023,210      | 22,170,717      | △ 10,147,507         | △ 45.8       |
| 特 別 損 失 | 1,984,492,816   | 16,698,606      | 1,967,794,210        | 11,784.2     |

特別利益の減収は、前年度に比べ主に固定資産売却益が減少したためである。

また、特別損失の増費は、主にその他特別損失において、新会計基準の適用により退職給付費の繰入額、賞与等引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額を計上したためである。

## 4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。(資料第6, 7参照)

### (1) 年度末現在の財政状態

期末・期首の財政状態は、次表のとおりである。(資料第6参照)

#### 期 末 ・ 期 首 の 財 政 状 態

| 科 目    | 期末(H27. 3. 31 現在) |      | 期首(H26. 4. 1 現在) |      | 増, 減(△)<br>金額 C (A - B) | 増減率<br>C / B |
|--------|-------------------|------|------------------|------|-------------------------|--------------|
|        | 金額 A              | 構成比  | 金額 B             | 構成比  |                         |              |
|        | 円                 | %    | 円                | %    | 円                       | %            |
| 固定資産   | 131,625,113,953   | 90.2 | 131,307,757,264  | 89.9 | 317,356,689             | 0.2          |
| 流動資産   | 14,239,036,304    | 9.8  | 14,831,918,435   | 10.1 | △ 592,882,131           | △ 4.0        |
| 資産合計   | 145,864,150,257   | 100  | 146,139,675,699  | 100  | △ 275,525,442           | △ 0.2        |
| 固定負債   | 27,614,778,225    | 18.9 | 27,155,778,803   | 18.6 | 458,999,422             | 1.7          |
| 流動負債   | 4,276,664,137     | 2.9  | 5,031,189,910    | 3.4  | △ 754,525,773           | △ 15.0       |
| 繰延収益   | 43,243,652,058    | 29.6 | 43,531,058,934   | 29.8 | △ 287,406,876           | △ 0.7        |
| 資本金    | 24,646,406,967    | 16.9 | 24,646,406,967   | 16.9 | 0                       | 0            |
| 剰余金    | 46,082,648,870    | 31.6 | 45,775,241,085   | 31.3 | 307,407,785             | 0.7          |
| 負債資本合計 | 145,864,150,257   | 100  | 146,139,675,699  | 100  | △ 275,525,442           | △ 0.2        |

#### ア 資産について

固定資産は1,316億2,511万円(構成比90.2%)、流動資産は142億3,903万円(構成比9.8%)、資産合計は1,458億6,415万円であり、期首に比べ2億7,552万円(0.2%)の減少となっている。これは、固定資産は3億1,735万円(0.2%)増加したが、流動資産が5億9,288万円(4.0%)減少したためである。

固定資産の増加は、主に配水管整備事業等建設改良事業の進捗に伴う配水設備等構築物の増加や機械及び装置の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加や本局庁舎南別館の除却等による固定資産の減少を上回ったためである。

流動資産の減少は、主に未収金及び現金預金が減少したためである。

#### イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が276億1,477万円(構成比18.9%)、流動負債が42億7,666万円(構成比2.9%)、繰延収益が432億4,365万円(構成比29.6%)、資本金が246億4,640万円(構成比16.9%)、剰余金が460億8,264万円(構成比31.6%)となっている。

これらを期首と比べると、固定負債は主に退職給付引当金の増加により4億5,899万円(1.7%)の増加、流動負債は主に未払金の減少により7億5,452万円(15.0%)の減少、繰延収益は長期前受金が増加したが収益化累計額の減少により2億8,740万円

(0.7%)の減少となっている。また、資本金は変動がなく、剰余金は本年度未処分利益剰余金が減少したが主に事務所改築積立金の増加により3億740万円(0.7%)の増加

となっている。

なお、①流動資産（142億3,903万円）から②次年度繰越工事資金（6億4,153万円）を差し引いた金額から、③固定負債の退職給付引当金（33億2,125万円）を差し引き、④流動負債（42億7,666万円）を差し引き、⑤流動負債の企業債（19億1,790万円）と⑥流動負債のリース債務（812万円）を加えた内部留保資金（①－②－③－④＋⑤＋⑥：翌年度へ繰り越される補てん財源）は79億2,561万円となっている。

#### ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

### 財 務 比 率

| 分析項目                          | 26年度         | 25年度  | 算式   |
|-------------------------------|--------------|-------|--|
| 固定資産対長期資本比率<br>(望ましい比率100%以下) | <b>93.0</b>  | 91.8  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$<br>(25年度は、自己資本金+剰余金+固定負債)      |
| 流動比率<br>(望ましい比率200%以上)        | <b>332.9</b> | 471.1 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$   |
| 当座比率<br>(望ましい比率100%以上)        | <b>329.5</b> | 467.6 | $\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金<br>差引後の額                           |
| 負債比率<br>(望ましい比率100%以下)        | <b>106.2</b> | 28.2  | $\frac{\text{負債=固定負債+流動負債+繰延収益}}{\text{(自己)資本金+剰余金}} \times 100$<br>(25年度は、負債=固定負債+借入資本金+流動負債) |

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は93.0%で、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は332.9%で、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は329.5%で、望ましいとされる比率を示している。

経営の健全性をみる負債比率は106.2%で、新会計基準の適用により、望ましいとされる比率を上回った結果となっている。

## (2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は16億9,549万円で、このうち主なものは、未収給水収益12億1,675万円（給水収益の平成27年2,3月期調定分10億7,726万円を含む）、未収工事負担金1億7,123万円、配水管移設負担金等の未収雑収益1億4,182万円などである。

なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

### 給水収益の収入状況

| 給水収益      | 26年度                  |                       |             |                   |                      | 25年度<br>収入率 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------------|----------------------|-------------|
|           | 調定額<br>A              | 収入額<br>B              | 収入率<br>B/A  | 不納欠損額<br>C        | 収入未済額<br>A-B-C       |             |
|           | 円                     | 円                     | %           | 円                 | 円                    | %           |
| 現年度分      | 13,630,732,454        | 12,429,340,377        | 91.2        | 0                 | 1,201,392,077        | 91.2        |
| 過年度繰越分    | 1,207,896,225         | 1,168,801,686         | 96.8        | 23,729,144        | 15,365,395           | 96.9        |
| <b>合計</b> | <b>14,838,628,679</b> | <b>13,598,142,063</b> | <b>91.6</b> | <b>23,729,144</b> | <b>1,216,757,472</b> | <b>91.7</b> |

(参考) 平成27年2,3月分調定額(1,077,263,383円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.8%の収入率で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

収入率をみると、現年度分は91.2%で、前年度と同率になっており、過年度繰越分は96.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額12億1,675万円は前年度に比べ856万円(0.7%)の増加となっている。

また、不納欠損額は2,372万円で、前年度に比べ1,274万円(116.1%)の増加となっている。

未収金については、今後とも収入率の向上に努められたい。

## (3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

### 企業債の残高状況

| 年度        | 前年度末残高<br>A           | 増加高(借入)            | 減少高(償還)              | 増, 減(△)<br>差引増減高 B     | 増減率<br>B/A   | 年度末残高                 |
|-----------|-----------------------|--------------------|----------------------|------------------------|--------------|-----------------------|
|           | 円                     | 円                  | 円                    | 円                      | %            | 円                     |
| 22        | 33,122,267,348        | 408,800,000        | 2,114,033,652        | △ 1,705,233,652        | △ 5.1        | 31,417,033,696        |
| 23        | 31,417,033,696        | 748,200,000        | 2,168,179,636        | △ 1,419,979,636        | △ 4.5        | 29,997,054,060        |
| 24        | 29,997,054,060        | 2,054,000,000      | 3,457,478,676        | △ 1,403,478,676        | △ 4.7        | 28,593,575,384        |
| 25        | 28,593,575,384        | 830,000,000        | 2,067,933,152        | △ 1,237,933,152        | △ 4.3        | 27,355,642,232        |
| <b>26</b> | <b>27,355,642,232</b> | <b>678,500,000</b> | <b>1,862,605,265</b> | <b>△ 1,184,105,265</b> | <b>△ 4.3</b> | <b>26,171,536,967</b> |

年度末残高は261億7,153万円で、前年度末に比べ11億8,410万円(4.3%)の減少となっている。

利子負担率は2.4%で、前年度と同率になっている。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

| 科目        |            | 内容                        | 26年度 A                   | 25年度 B          | 差引増減<br>C (A-B)  | 増減率<br>C/B    |        |
|-----------|------------|---------------------------|--------------------------|-----------------|------------------|---------------|--------|
| 収益的<br>収入 | 営業<br>収益   | その他営業収益<br>(消火栓維持負担<br>金) | 円<br>92,184,000          | 円<br>95,221,000 | 円<br>△ 3,037,000 | %<br>△ 3.2    |        |
|           | 営業外<br>収益  | 他会計繰入金<br>(他会計繰入金)        | 消火栓に要する経費等<br>の一般会計負担金   |                 |                  |               |        |
|           |            |                           | 水源開発事業充当企業債<br>支払利息分繰入金  | 23,000          | 115,000          | △ 92,000      | △ 80.0 |
|           |            |                           | 簡易水道統合整備事業<br>一般会計繰入金    | 358,000         | 372,000          | △ 14,000      | △ 3.8  |
|           |            | 児童手当に要する経費<br>に係る一般会計繰入金  | 33,776,000               | 34,801,000      | △ 1,025,000      | △ 2.9         |        |
|           |            | 計                         | 34,157,000               | 35,288,000      | △ 1,131,000      | △ 3.2         |        |
|           |            | 資本費繰入収益                   | 433,000                  | —               | 433,000          | —             |        |
|           |            | (25年度は資本的収<br>入・他会計繰入金)   | 712,000                  | —               | 712,000          | —             |        |
|           |            | 計                         | 1,145,000                | —               | 1,145,000        | —             |        |
|           |            | 小 計                       | 35,302,000               | 35,288,000      | 14,000           | 0.0           |        |
| 合 計       |            |                           | 127,486,000              | 130,509,000     | △ 3,023,000      | △ 2.3         |        |
| 資本的<br>収入 | 負担金        | 負担金<br>(一般会計負担金)          | 12,570,000               | 9,533,000       | 3,037,000        | 31.9          |        |
|           | 出資金        | 出資金<br>(一般会計出資金)          | 合併特例事業<br>一般会計出資金        | 0               | 95,200,000       | △ 95,200,000  | 皆減     |
|           |            |                           | 上水道安全対策事業<br>一般会計出資金     | 0               | 63,000,000       | △ 63,000,000  | 皆減     |
|           |            | 計                         | 0                        | 158,200,000     | △ 158,200,000    | 皆減            |        |
|           |            | 出資金(繰越)                   | 上水道安全対策事業<br>一般会計出資金(繰越) | 0               | 164,800,000      | △ 164,800,000 | 皆減     |
|           |            | 小 計                       | 0                        | 323,000,000     | △ 323,000,000    | 皆減            |        |
|           | 他会計<br>繰入金 | 他会計繰入金<br>(他会計繰入金)        | 水源開発事業充当企業債<br>元金償還金分繰入金 | —               | 1,561,000        | △ 1,561,000   | —      |
|           |            |                           | 簡易水道統合整備事業<br>一般会計繰入金    | —               | 698,000          | △ 698,000     | —      |
|           |            | 小 計                       | —                        | 2,259,000       | △ 2,259,000      | —             |        |
|           | 合 計        |                           |                          | 12,570,000      | 334,792,000      | △ 322,222,000 | △ 96.2 |
| 総 計       |            |                           | 140,056,000              | 465,301,000     | △ 325,245,000    | △ 69.9        |        |

本年度における一般会計からの繰入金については、収益的収入においては1億2,748万円で、前年度に比べ302万円(2.3%)の減少、資本的収入においては1,257万円で、合併特例事業や上水道安全対策事業の終了により、前年度に比べ3億2,222万円(96.2%)



の減少となっており、総計では1億4,005万円の前年度に比べ3億2,524万円(69.9%)の減少となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

資金の流れを表すキャッシュ・フロー計算書の概略は次のとおりである。(資料第8参照)

キャッシュ・フロー計算書の概略

| 区 分                | 平成 26 年 4 月 1 日から<br>平成 27 年 3 月 31 日まで |
|--------------------|---|
|                    | 円                                       |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 5,638,252,033                           |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,999,994,235                          |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △863,918,125                            |
| 本年度資金増減額           | △225,660,327                            |
| 資金期首残高             | 12,634,344,899                          |
| 資金期末残高             | 12,408,684,572                          |

業務活動による資金の増加は、主に減価償却費によるものである。投資活動による資金の減少は、主に浄水施設や管路などの有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動による資金の減少は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものである。これらを合計した資金は2億2,566万円減少しており、資金の期末残高は12億868万円となっている。

## 5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度は、平成 19 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2007）」とその後期（平成 24～28 年度）の実施計画である「アクションプラン後期編」に基づいて引き続き事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 703,942 人で、前年度末に比べ 1,954 人（0.3%）増加したが、普及率は 99.8%で前年度末と同率となっている。

年間総配水量は 89,875,117 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1.0%減少し、年間有収水量は 81,355,469 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1.0%の減少となっている。有収率は 90.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの低下となっているので有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係では平成 25 年度から着手した三野浄水場薬品沈でん池更新工事を引き続き施工している。配水池関係では平成 25 年度に着手した矢原第 2 配水池築造工事を完了し、半田山配水場場内配管布設その他工事に着手している。配水幹線では老朽管の更新のための配水管布設工事を施工するなど、施設の維持、更新に積極的に取り組んでいる。

なお、本年度は地方公営企業の新会計基準が適用され、引当金や地方公営企業債などの財務処理が変更されたが、混乱なく新基準への移行が行われている。

経営成績についてみると、総収益は 154 億 1,636 万円で、前年度に比べ 17 億 7,672 万円（13.0%）の増収となり、総費用は 151 億 989 万円で前年度に比べ 17 億 2,073 万円（12.9%）の増費となっていて、差し引き 3 億 647 万円（前年度は 2 億 5,048 万円）の純利益を計上している。

財務比率については、負債比率を除いて各指標ともに健全な比率を示している。

経営努力に関しては、企業債の借入抑制による支払利息の削減、アセットマネジメントを活用した施設整備などの様々な努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済（1,536 万円）がなお認められる。未収金の回収努力とともにさらに効率的な事業運営に努められたい。

今後の経営見通しについてみると、収入面では節水機器の普及や少子化などで料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、支出面では大規模地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修に加え、高度経済成長期に建設した設備の更新など安全性と安定性を高める事業への投資が必要であり、水道事業を取り巻く環境はなお厳しい状況にある。

今後とも「アクションプラン後期編」に基づいて、引き続き行財政改革を進めることで財源を確保し、東日本大震災を教訓として管路更新や耐震化をより一層促進し、災害に強い持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努め、引き続き市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給されるよう要望する。

# 工業用水道事業会計

# 1 業務の概要

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は前年度末と同じ16件である。

年間契約水量は9,130,630 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ16,130 $\text{m}^3$  (0.2%)の減少となっている。

年間総配水量は8,243,920 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ364,441 $\text{m}^3$  (4.6%)の増加となっている。

年間有収水量は7,468,081 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ357,661 $\text{m}^3$  (5.0%)の増加となっている。

また、有収率は90.6%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

## 年 間 調 定 水 量 の 状 況

| 区 分  | 26年度                             | 25年度               | 24年度             |
|--|----------------------------------|--------------------|------------------|
| 年 間 調 定 水 量 ( $\text{m}^3$ )                   | <b>9,187,887</b>                 | 9,205,203          | 10,339,561       |
| 前年度年間調定水量に比べた増水量(減 $\Delta$ ) ( $\text{m}^3$ ) | <b><math>\Delta</math>17,316</b> | $\Delta$ 1,134,358 | $\Delta$ 977,470 |
| 前年度年間調定水量に比べた増水量の割合(減 $\Delta$ ) (%)           | <b><math>\Delta</math>0.2</b>    | $\Delta$ 11.0      | $\Delta$ 8.6     |

年間調定水量は9,187,887 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ17,316 $\text{m}^3$  (0.2%)の減少となっている。

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきたが、創設以来40年目となった平成17年度から24年度に配水管更新工事を行った一方で、給水契約企業の一部では、平成24年度と25年度に事業の縮小や経費節減による契約水量の減少が発生し、本年度においても契約水量で0.2%減少している。

また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として建設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

| 区 分   | 予算額 A       | 決算額 B       | 執行率<br>B/A | 予算額に比し増,<br>減(△)又は不用額 |
|-------|-------------|-------------|------------|-----------------------|
|       | 円           | 円           | %          | 円                     |
| 収益的収入 | 268,978,000 | 269,539,399 | 100.2      | 561,399               |
| 収益的支出 | 260,091,000 | 237,447,075 | 91.3       | 22,643,925            |

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は18,811,754円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は2,923,908円である。

収益的収入決算額2億6,953万円は、予算額2億6,897万円に対し100.2%の執行率、また、収益的支出決算額2億3,744万円は、予算額2億6,009万円に対し91.3%の執行率となっている。

### (2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的支出の予算執行状況

| 区 分   | 予算額 A      | 決算額 B      | 執行率<br>B/A | 翌年度への財源<br>繰越又は繰越額 | 予算額に比し増,減(△)<br>又は不用額 |
|-------|------------|------------|------------|--------------------|-----------------------|
|       | 円          | 円          | %          | 円                  | 円                     |
| 資本的支出 | 34,282,000 | 31,279,647 | 91.2       | 0                  | 3,002,353             |

(注) 決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,815,120円である。

資本的支出決算額3,127万円は、予算額3,428万円に対し91.2%の執行率となっている。  
資本的支出の内訳は、建設改良費2,450万円、企業債償還金677万円である。

なお、資本的支出額3,127万円の不足は、本年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額181万円、減債積立金163万円、建設改良積立金2,268万円、過年度分損益勘定留保資金514万円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 総合成績

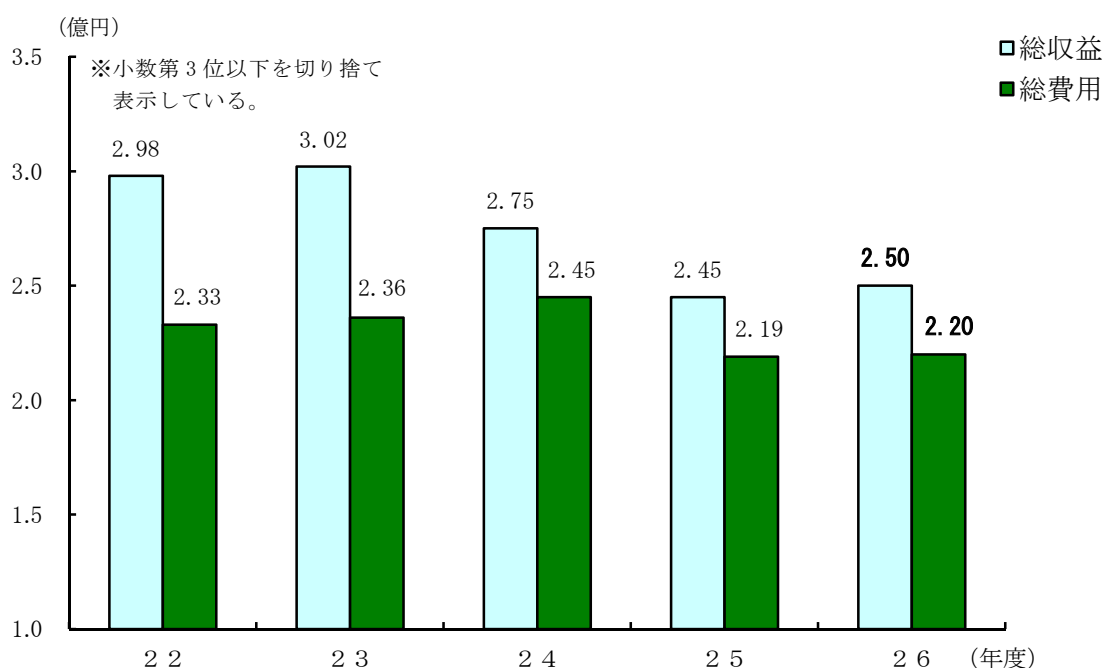
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

#### 総合成績

| 年度        | 総収益                |              |             | 総費用                |              |             | 損益(△損失)<br>A - B  | 総収支比率<br>A/B |
|-----------|--------------------|--------------|-------------|--------------------|--------------|-------------|-------------------|--------------|
|           | 金額 A               | 前年度比         | 指数          | 金額 B               | 前年度比         | 指数          |                   |              |
|           | 円                  | %            |             | 円                  | %            |             | 円                 | %            |
| 22        | 298,199,461        | 101.1        | 100         | 233,749,852        | 101.4        | 100         | 64,449,609        | 127.6        |
| 23        | 302,609,922        | 101.5        | 101.5       | 236,750,120        | 101.3        | 101.3       | 65,859,802        | 127.8        |
| 24        | 275,258,674        | 91.0         | 92.3        | 245,501,806        | 103.7        | 105.0       | 29,756,868        | 112.1        |
| 25        | 245,404,393        | 89.2         | 82.3        | 219,153,266        | 89.3         | 93.8        | 26,251,127        | 112.0        |
| <b>26</b> | <b>250,727,671</b> | <b>102.2</b> | <b>84.1</b> | <b>220,450,467</b> | <b>100.6</b> | <b>94.3</b> | <b>30,277,204</b> | <b>113.7</b> |

(注) 指数は平成22年度を100として算出している。

#### 総収益・総費用の推移



総収益は2億5,072万円で、前年度に比べ532万円(2.2%)の増収となり、総費用は2億2,045万円で、前年度に比べ129万円(0.6%)の増費となっている。

総収支比率は113.7%(前年度112.0%)を示し、3,027万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

ア 総収益

総収益は、次表のとおりである。(資料第4参照)

| 項     | 26 年 度      |      | 25 年 度      |      | 増, 減 (△)<br>C (A - B) | 増減率<br>C / B |
|-------|-------------|------|-------------|------|-----------------------|--------------|
|       | 金額 A        | 構成比  | 金額 B        | 構成比  |                       |              |
|       | 円           | %    | 円           | %    | 円                     | %            |
| 営業収益  | 242,645,820 | 96.8 | 243,021,850 | 99.0 | △376,030              | △0.2         |
| 営業外収益 | 8,078,274   | 3.2  | 2,358,735   | 1.0  | 5,719,539             | 242.5        |
| 特別利益  | 3,577       | 0.0  | 23,808      | 0.0  | △20,231               | △85.0        |
| 計     | 250,727,671 | 100  | 245,404,393 | 100  | 5,323,278             | 2.2          |

営業収益は2億4,264万円で、総収益に対する構成比は96.8%である。

営業収益は前年度に比べ37万円(0.2%)の減収となっている。これは主に調定水量の減少により、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は807万円で、総収益に対する構成比は3.2%である。

営業外収益は前年度に比べ571万円(242.5%)の増収となっている。これは主に新会計基準の適用による資本費繰入収益及び長期前受金戻入を計上したためである。

総収益は2億5,072万円で、そのほとんどが営業収益であるが、本年度は新会計基準の適用による営業外収益の増収により、前年度に比べ532万円(2.2%)の増収となっている。

イ 総費用

総費用は、次表のとおりである。(資料第4参照)

| 項     | 26 年 度      |      | 25 年 度      |      | 増, 減 (△)<br>C (A - B) | 増減率<br>C / B |
|-------|-------------|------|-------------|------|-----------------------|--------------|
|       | 金額 A        | 構成比  | 金額 B        | 構成比  |                       |              |
|       | 円           | %    | 円           | %    | 円                     | %            |
| 営業費用  | 211,261,156 | 95.8 | 217,603,669 | 99.3 | △6,342,513            | △2.9         |
| 営業外費用 | 1,270,439   | 0.6  | 1,549,597   | 0.7  | △279,158              | △18.0        |
| 特別損失  | 7,918,872   | 3.6  | 0           | —    | 7,918,872             | —            |
| 計     | 220,450,467 | 100  | 219,153,266 | 100  | 1,297,201             | 0.6          |

営業費用は2億1,126万円で、総費用に対する構成比は95.8%である。

営業費用は前年度に比べ634万円(2.9%)の減費となっている。これは主に総係費及び配水費が減少したためである。

特別損失は791万円であり、新会計基準の適用により賞与等引当金繰入額を計上したことによるものである。

総費用は2億2,045万円であり、前年度に比べ営業費用等を削減した一方で新会計基準の適用による特別損失の計上により129万円(0.6%)の増費となっている。

## 4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。(資料第6, 7参照)

### (1) 年度末現在の財政状態

期末・期首の財政状態は、次表のとおりである。(資料第6参照)

#### 期 末 ・ 期 首 の 財 政 状 態

| 科 目     | 期末(H27. 3. 31 現在) |      | 期首(H26. 4. 1 現在) |      | 増, 減(△)<br>金額 C(A-B) | 増減率<br>C/B |
|---------|-------------------|------|------------------|------|----------------------|------------|
|         | 金額 A              | 構成比  | 金額 B             | 構成比  |                      |            |
|         | 円                 | %    | 円                | %    | 円                    | %          |
| 固 定 資 産 | 1,037,213,276     | 54.3 | 1,062,793,211    | 57.3 | △25,579,935          | △2.4       |
| 流 動 資 産 | 874,672,229       | 45.7 | 793,494,563      | 42.7 | 81,177,666           | 10.2       |
| 資 産 合 計 | 1,911,885,505     | 100  | 1,856,287,774    | 100  | 55,597,731           | 3.0        |
| 固 定 負 債 | 110,995,270       | 5.8  | 104,247,313      | 5.6  | 6,747,957            | 6.5        |
| 流 動 負 債 | 99,287,664        | 5.2  | 79,808,493       | 4.3  | 19,479,171           | 24.4       |
| 繰 延 収 益 | 31,523,899        | 1.6  | 32,430,500       | 1.7  | △906,601             | △2.8       |
| 資 本 金   | 983,409,489       | 51.4 | 983,409,489      | 53.0 | 0                    | 0          |
| 剰 余 金   | 686,669,183       | 35.9 | 656,391,979      | 35.4 | 30,277,204           | 4.6        |
| 負債資本合計  | 1,911,885,505     | 100  | 1,856,287,774    | 100  | 55,597,731           | 3.0        |

#### ア 資産について

資産総額は19億1,188万円で、期首に比べ5,559万円(3.0%)の増加となっている。これは、固定資産が2,557万円(2.4%)減少したが流動資産が8,117万円(10.2%)増加したためである。

固定資産は10億3,721万円(構成比54.3%)で、期首に比べ2,557万円(2.4%)の減少となっている。これは、主に資産から除却される減価償却累計額の増加及び建物の除却による資産の減少が配水設備等構築物の増加を上回ったためである。

流動資産は8億7,467万円(構成比45.7%)で、期首に比べ8,117万円(10.2%)の増加となっている。これは主に現金預金が増加したためである。

#### イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億1,099万円(構成比5.8%)、流動負債が9,928万円(構成比5.2%)、繰延収益が3,152万円(構成比1.6%)、資本金が9億8,340万円(構成比51.4%)、剰余金が6億8,666万円(構成比35.9%)となっている。

これらを期首と比べると、固定負債は、企業債が減少したが退職給付引当金の増加により674万円(6.5%)の増加、流動負債は主に未払金と賞与等引当金の増加により1,947万円(24.4%)の増加、繰延収益は収益化累計額の増加により90万円(2.8%)の減少となっている。また、資本金は変動がなく、剰余金は主に本年度未処分剰余金



の増加により 3,027 万円 (4.6%) の増加となっている。

なお、①流動資産 (8 億 7,467 万円) から②次年度繰越工事分 (0 円) を差し引いた金額から、③固定負債の退職給付引当金 (7,459 万円) を差し引き、④流動負債 (9,928 万円) を差し引き、⑤流動負債の企業債 (617 万円) と⑥流動負債のリース債務 (0 円) を加えた内部留保資金 (①-②-③-④+⑤+⑥: 翌年度へ繰り越される補てん財源) は 7 億 695 万円となっている。

#### ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。(資料第 7 参照)

### 財 務 比 率

| 分 析 項 目                        | 26 年度        | 25 年度   | 24 年度 | 算 式  |
|--------------------------------|--------------|---------|-------|--|
| 固定資産対長期資本比率<br>(望ましい比率 100%以下) | <b>57.2</b>  | 58.0    | 60.7  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ <small>(25 年度以前は、自己資本金+剰余金+固定負債)</small>       |
| 流動比率<br>(望ましい比率 200%以上)        | <b>880.9</b> | 3,445.0 | 446.4 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$   |
| 当座比率<br>(望ましい比率 100%以上)        | <b>880.6</b> | 3,443.5 | 446.2 | $\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ <small>*未収金は貸倒引当金差引後の額</small>                                |
| 負債比率<br>(望ましい比率 100%以下)        | <b>14.5</b>  | 11.0    | 21.8  | $\frac{\text{負債=固定負債+流動負債+繰延収益}}{\text{(自己)資本金+剰余金}} \times 100$ <small>(*25 年度以前は、負債=固定負債+借入資本金+流動負債)</small> |

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は 57.2%で、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は 880.9%で、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は 880.6%で、望ましいとされる比率を示している。

経営の健全性をみる負債比率は 14.5%で、望ましいとされる比率を示している。

#### (2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は 2,854 万円で、これは主に工業用水道料金の未収給水収益である。

(3) 企業債の残高状況

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

| 年度        | 前年度末残高<br>A       | 増加高 (借入) | 減少高 (償還)         | 差引増減高 B<br>増, 減(△) | 増減率<br>B/A   | 年度末残高             |
|-----------|-------------------|----------|------------------|--------------------|--------------|-------------------|
|           | 円                 | 円        | 円                | 円                  | %            | 円                 |
| 22        | 91,912,578        | 0        | 10,985,122       | △10,985,122        | △12.0        | 80,927,456        |
| 23        | 80,927,456        | 0        | 12,827,482       | △12,827,482        | △15.9        | 68,099,974        |
| 24        | 68,099,974        | 0        | 12,254,891       | △12,254,891        | △18.0        | 55,845,083        |
| 25        | 55,845,083        | 0        | 6,503,314        | △6,503,314         | △11.6        | 49,341,769        |
| <b>26</b> | <b>49,341,769</b> | <b>0</b> | <b>6,775,527</b> | <b>△6,775,527</b>  | <b>△13.7</b> | <b>42,566,242</b> |

本年度末残高は4,256万円で、前年度末に比べ677万円(13.7%)の減少となっている。

利子負担率は2.8%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

|                      | 科 目                            | 内 容                                    | 26年度 A           | 25年度 B    | 差引増減<br>C(A-B) | 増減率<br>C/B |
|----------------------|--------------------------------|--|------------------|-----------|----------------|------------|
|                      |                                |  | 円                | 円         | 円              | %          |
| 収益的収入                | 営業外<br>収益                      | 他会計繰入金<br>児童手当に要する経<br>費に係る一般会計繰<br>入金 | <b>976,000</b>   | 1,080,000 | △104,000       | △9.6       |
| 収益的収入<br>(前年度は資本的収入) | 営業外収<br>入(25年<br>度は他会<br>計繰入金) | 資本費繰入収<br>益(25年<br>度は他会<br>計補助金)       | <b>5,143,538</b> | 4,904,006 | 239,532        | 4.9        |
|                      | 総 計                            |  | <b>6,119,538</b> | 5,984,006 | 135,532        | 2.3        |

本年度における一般会計からの繰入金は611万円で前年度に比べ13万円(2.3%)の増加となっている。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

資金の流れを表すキャッシュ・フロー計算書の概略は次のとおりである。(資料第8参照)

#### キャッシュ・フロー計算書の概略

| 区 分                | 平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで |
|--------------------|-----------------------------|
|                    | 円                           |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 90,743,944                  |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,152,094                  |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,775,527                  |
| 本年度資金増減額           | 80,816,323                  |
| 資金期首残高             | 764,965,791                 |
| 資金期末残高             | 845,782,114                 |

業務活動による資金の増加は、主に減価償却費、当期純利益及び引当金の増によるものである。投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が一般会計からの繰入金による収入を上回ったことによるものである。財務活動による資金の減少は、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものである。これらを合計した資金は8,081万円増加しており、資金の期末残高は8億4,578万円となっている。

## 5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績についてみると、本年度末の給水件数は前年度末と同じ16件となっており、年間総配水量は8,243,920 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ364,441 $\text{m}^3$  (4.6%)の増加となっている。

また、年間調定水量は9,187,887 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ17,316 $\text{m}^3$  (0.2%)の減少となっている。

建設改良事業についてみると、老朽化した設備の更新のため、工業用水ポンプ場No.1流入弁取替工事を行っている。

経営成績についてみると、総収益は2億5,072万円で、前年度に比べ532万円 (2.2%)の増収となり、総費用は2億2,045万円で、前年度に比べ129万円 (0.6%)の増費となっている。

総収支比率は113.7% (前年度112.0%)を示し、3,027万円の純利益を生じている。

財務比率については、前年度末に比べて、固定資産対長期資本比率は向上し、流動比率、当座比率及び負債比率は低下しているが、いずれも望ましい比率を示している。

経営見通しについてみると、平成24年度に企業の事業撤退や縮小などにより契約水量が減少して以来、営業収益の大部分を占める給水収益が減少し、計画的な老朽設備の更新が難しい状況にある。

より一層の経営の効率的な運営に努めると同時に、今後の経営についての方針を早急に打ち出して対処されるよう要望する。